

Ⅲ 生産コスト低減へ向けた経営シュミレーション

1 表類

1) 生産コストの現状

生産コストとは麦類及び大豆等の生産物一定量を生産するための投下費用を示す数字である。従って、生産コストを低下（低コスト化）させるためには、単位面積当りの生産量を向上させ、生産資材を抑制し、投下労働力を低減させる（省力化）3通りの方法を合理的に組合せることである。

生産コストの現状を把握する方法として統計的数値を利用し実際の場面と比較することも一つの方法であるが、統計的な生産コストの数値は地目（転作田や畑）や圃場区画（小区画から1haの大区画）に関係なく、統計的に抽出された麦類の栽培者の実態の平均値である。従って、ここでは、統計的数値に頼らず、宮城県での圃場整備地区を対象に担い手の生産コストの現状を分析し、目標とする生産コストを示すこととする。

実際に現地での農業経営体に麦類単作で経営が行われている事例はほとんどない。そこで、「農業経営基盤強化の促進に関する宮城県基本方針」から土地利用型経営のモデル経営体での経営面積と栽培作物を引用し、収量等を平成11年の実績を利用して分析を行った結果を示し考察することとする。

試算する経営体の経営規模は次のとおりである。

経営規模 21ha（水稻15ha、大麦6ha、大豆6ha、大麦・大豆は輪作）

試算内容 栽培品種水稻「ひとめぼれ」収量522kg/10a

大麦「シュンライ」収量289kg/10a

大豆「トモユタカ」収量147kg/10a

助成金等 水田農業経営確立対策での「とも補償」、「稲経」「豆経」に加入し、水稻、大豆の販売単価は補填基準価格とする。

表Ⅲ-1 土地利用型経営モデルの経営分析結果（個別経営21ha）

費用及び利益			
種 苗 費	563,220	生 産 物	28,031,300
肥 料 費	1,584,521	屑 生 産 物	337,050
農 業 薬 剤 費	1,934,713	副 産 物	0
光 熱 動 力 費	667,343		0
諸 材 料 費	87,150	作 業 受 託	0
土地改良・水利費	2,160,000	助 成 金 等	0
賃借料及び料金	480,780	(交 付 金)	1,249,500
租税公課・諸負担	98,321	(水 経 助 成)	4,380,000
建物及び施設費	28,900	(経 営 安 定)	0
園芸施設費	57,431	(市 町 村 助 成)	0
農 機 具 費	3,940,542		0
生産管理費	0	共 済 金	0
雇用労働費	0		
支払地代	6,300,000		
集出荷経費	4,637,515		
拠 出 金 等	1,359,627		
計	23,900,062		
利 益 (家族労働費)			
純 利 益	10,097,788		
	33,997,850		33,997,850

表Ⅲ-1の分析結果からは、経営規模21haの個別経営体では純利益1,000万円の確保により他産業並みの所得が確保され、安定した経営体であると判断される。しかし、売上の欄をみると、生産物の売上よりも助成金額等により所得が維持されていると判断できる。そこで、水田農業経営確立対策での「とも補償」に未加入の場合の試算から経営実態を把握し、問題点を明らかにすることとする。

表Ⅲ-2 水田農業経営確立対策「とも補償」に加入していない場合

費用及び利益		売 上	
種 苗 費	563,220	生 産 物	25,414,934
肥 料 費	1,584,521	屑 生 産 物	337,050
農 業 薬 剤 費	1,934,713	副 産 物	0
光 熱 動 力 費	667,343		0
諸 材 料 費	87,150	作 業 受 託	0
土地改良・水利費	2,160,000	助 成 金 等	0
賃借料及び料金	480,780	(交 付 金)	0
租税公課・諸負担	98,321	(水 経 助 成)	0
建物及び施設費	28,900	(経 営 安 定)	0
園芸施設費	57,431	(市町村助成)	0
農 機 具 費	3,940,542		0
生産管理費	0	共 済 金	0
雇用労働費	0		
支払地代	6,300,000		
集出荷経費	4,637,515		
拠 出 金 等	0		
計	22,540,435		
利 益 (家族労働費)			
純 利 益	3,211,549		
	25,751,984		25,751,984

表Ⅲ-2より、1,000万円の所得は「とも補償」に係る稲作経営安定対策や大豆作経営安定対策等が外される(大豆作安定対策が除外のため交付金対象とならない)ことで68%減の321万円に減少する。これは早急に農業経営の体質強化を一層進めなければならないことを意味しており、助成金等に左右されない経営体を育成、確立することが必要不可欠であり緊急の課題であるといえる。

次にこの経営体の中で麦類及び大豆部門の経営内容をみる。表Ⅲ-3より麦・大豆部門の経営は「と

表Ⅲ-3 大麦及び大豆部門の経営内容 (大豆6ha, 大麦6haの輪作)

費用及び利益		売 上	
種 苗 費	279,720	麦 類 ・ 大 豆	3,050,345
肥 料 費	859,842	屑 麦 類 ・ 大 豆	252,000
農 業 薬 剤 費	361,811	副 産 物	
光 熱 動 力 費	163,380		
諸 材 料 費	17,040	作 業 受 託	0
土地改良・水利費	480,000	助 成 金 等	
賃借料及び料金	180,780	(交 付 金)	1,249,500
租税公課・諸負担	23,881	(水 経 助 成)	4,380,000
建物及び施設費	0	(豆 経)	0
園芸施設費	0	(市町村助成)	
農 機 具 費	1,039,796		
生産管理費		大 豆 共 済 金	0
雇用労働費			
支払地代	1,800,000		
集出荷経費	593,661		
大豆安定対策加入	64,827		
計	5,864,738		
利 益 (家族労働費)			
純 利 益	3,067,108		
	8,931,845		8,931,845

も補償」加入により306万円の所得が確保されているが、売上をみると、助成金が560万円を超えていることから、助成金が経営を支えているといえる。それが「とも補償」未加入の場合は、大豆経営安定対策対象大豆が交付金対象ともなるため、大幅な収入の減少になり、部門の収支では247万円の赤字となる(表Ⅲ-4)。

表Ⅲ-4 「とも補償」に未加入の場合の経営内容

費用及び利益		売上	
種 苗 費	279,720	麦類・大豆	3,078,479
肥 料 費	859,842	屑麦類・大豆	252,000
農 業 薬 剤 費	361,811	副 産 物	
光 熱 動 力 費	163,380	作 業 受 託	0
諸 材 料 費	17,040	助 成 金 等	
土地改良・水利費	480,000	(交 付 金)	0
賃借料及び料金	180,780	(水 経 助 成)	0
租税公課・諸負担	23,881	(豆 経 経)	0
建物及び施設費	0	(市町村助成)	
園芸施設費	0	大豆共済金	0
農 機 具 費	1,039,796		
生産管理費			
雇用労働費			
支払地代	1,800,000		
集出荷経費	593,661		
大豆安定対策加入	0		
計	5,799,911		
利 益 (家族労働費)			
総 利 益	(2,469,431)		
	3,330,479		3,330,479

これらの状況を踏まえ、赤字経営の要因を明らかにするため麦類での生産費の構造を検討する。経営規模21haで内6haを大豆及び大麦の輪作を実施した場合の大麦の生産費は、表Ⅲ-5のとおりである。

全国平均は収量335kg/10aで、労働時間は5.71hr/10aである。これに対し、宮城県では収量が14%減少の289kg/10a、労働時間は65%増の9.4hr/10aである。この結果からは全国と比較して技術も低く、作業も効率化されていないとみることができる。また、労働費の差では大麦50kg当りで宮城県は全国値の191%にも達しており、物財費でも農機具の償却費が206%であり、これも低収量が大きく影響しているといえる。

宮城県での大麦(シュンライ)の生産費は、9,836円/50kgで、全国平均の163.8%であり、地代等も含めた全算入生産費は16,095円/50kgで、全国平均の211.3%に達している。

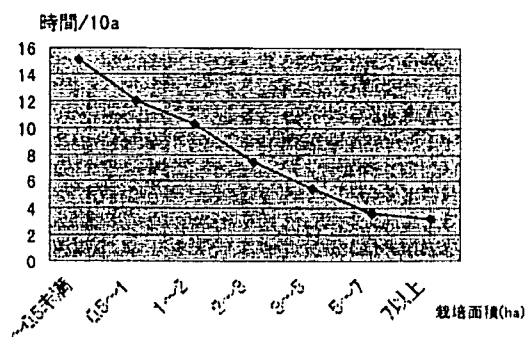
表Ⅲ-5 平成11年産大麦の生産費

麦類(大麦)				生産量 289kg / 10a				
区 分				宮城県(転作田対象)			参 考	
				10a当り	50Kg	50Kg当り比	(農業経営統計調査 全国7ha以上平均)	
				10a当り	50Kg	10a当り	50Kg	
物 財 費	種 苗 費	変 動 費		1,386	240	66.2%	2,426	362
	肥 料 費	変 動 費		8,071	1,396	169.5%	5,518	824
	農 業 薬 剤 費	変 動 費		2,225	385	169.6%	1,521	227
	光 熱 動 力 費	変 動 費		1,666	288	160.5%	1,203	180
	諸 材 料 費	変 動 費		0	0	0.0%	9	1
	土地改・水利費	変 動 費		8,000	1,384	711.1%	1,304	195
	賃借料及び料金	変 動 費		1,500	260	34.9%	4,989	745
	物件税及び公課							
	諸 負 担	固 定 費		458	79	38.7%	1,373	205
	建 物 費	償 却 費	固 定 費	0	0	0.0%	1,802	269
		修 理 費	変 動 費	0	0	0.0%	160	24
	農 機 具 費	償 却 費	固 定 費	15,105	2,613	206.1%	8,497	1,268
		修 理 費	変 動 費	1,834	317	147.8%	1,438	215
	生 産 管 理 費						88	13
物 財 費 計			40,244	6,963	153.8%	30,328	4,527	
労 働 費		変 動 費	16,606	2,873	191.2%	10,067	1,502	
費 用 合 計			56,850	9,836	163.1%	40,395	6,029	
副産物価格			0	0		159	24	
生 産 費 (副産物価額差引)			56,850	9,836	163.8%	40,236	6,005	
支 払 利 子						290	43	
支 払 地 代			35,000	6,055		2,568	383	
支払利子地代算入生産費			91,850	15,891	247.1%	43,094	6,432	
自 己 資 本 利 子			1,061	204		3,403	508	
自 作 地 地 代						4,528	676	
全算入生産費			92,911	16,095	211.3%	51,025	7,618	

注1)労働単価は農林水産統計手法と同じく、「毎月勤労統計調査」(労働省)の製造業等に属する5~29人規模の事業所の賃金データを基に算出した労働単価により評価し、平成11年産大豆は 1,763円/hr を利用した。
 注2)参考は農林水産省「農業経営統計調査報告」から小麦は7ha以上の生産費、大麦は全国平均の生産費を利用した。労働時間は小麦は3.24時間/10a、大麦は5.71時間/10aである。

2) コスト低減に向けた体制整備 (シミュレーション)

それでは、どの程度までの低コスト化が図られるであろうか。まず、労働時間では全国的な経営面積別労働時間の推移をみると、小麦の事例ではあるが、7ha以上の平均では3.24hr/10aにまで省力化されており、この程度は宮城県でも十分可能な数字であり、大区画圃場での機械化体系であれば当然確ける数値であると考えられる。



図Ⅲ-1 平成11年産小麦の面積別労働時間

また、コスト低減は収量、労働時間、物財費を合理的に組み合わせることである。この組合せから最大の利益（限界利益）を得るためには、

$$\text{売上} = \text{利益} + \text{変動費} + \text{固定費}$$

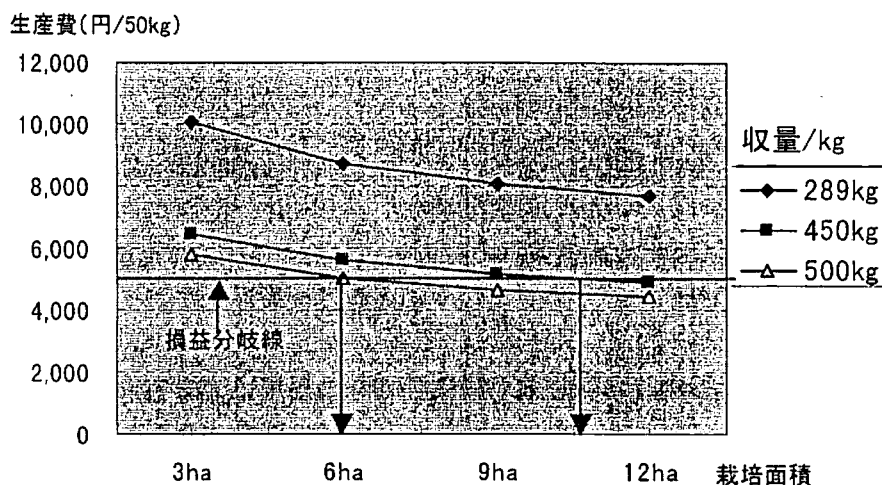
$$\text{利益} = \text{売上} - (\text{変動費} + \text{固定費})$$

$$\text{限界利益} = \text{売上} - \text{変動費}$$

であり、固定費が0（ゼロ）の場合に利益は最大になる。変動費（栽培面積を増やせば比例して増加する費用）の低減は肥料や農薬などの減少であり、減収要因になるため低減することはできないが、固定費（栽培面積に係わらず概ね一定の費用）である機械等の利用の最大化は低コストの絶対条件となる。

そこで、シミュレーションの条件として圃場整備地区の排水対策が完了した圃場を対象として、麦類の収量目標を450kg~500kg/10a、労働時間は全国7ha以上経営の平均値3.24時間/10aとした場合の生産費の試算することで経営として成立つ栽培面積を明らかにする。但し、ここでの生産費は物財費に労働費を含め、副産物価格を差し引いた生産費であり、地代等を含めないこととする。

大麦販売単価をシュンライ2等5,826円/50kgとし、販売手数料726円/50kgとした場合の農家手取額は5,100円/kgで、図Ⅲ-2の損益分岐線を上回れば利益が上がり、以下であれば赤字ということである。この場合、平成11年の生産量289kg/10aでは自立経営は難しい。収量が450kgでは約10haの栽培面積が必要であるが、500kgでは6haが損益分岐点となる。損益分岐点とは損益分岐となる採算ラインを示したものであり、経営として成立つためには、さらに一層の収量の確保と労働時間の短縮及び物財費の低減が必要である。



図Ⅲ-2 大麦（シュンライ）の損益分岐点

以上から、経営規模21haの個別経営体を考えた場合、6haの大麦栽培では、現状の面積であれば収量500kg/10a以上が必要である。また、収量450kg/10aでは11ha以上の栽培面積が必要となってくる。この場合、個別経営体では労働時間や降雨等の作業リスクの関係で対応できなくなるため、組織化等による作業方法を検討しなければならない。

次に、宮城県内で主として行われている組織形態での麦及び大豆の経営目標の試算を試みる。平成12年度から開始された「水田農業経営確立対策」ではある程度助成金の利用方法が各市町村の推進計画に一任されているため、県内の助成金の配布方法も一律ではないが、県内の事例調査等からは概ね次のような形態が多い。

- 1) 団地化及び担い手条件を確保する。
- 2) 地権者は作業受託者（担い手）に肥培管理の一切を委託する。
- 3) 地権者と作業受託者との契約は次のようにする。
 - ① 「とも補償」と「経営確立助成（高度利用）」に係る全額（73,000円）のうち、地権者は63,000円、残額10,000円は高度利用（1年2作以上）による増額であるため作業受託者が確保する。
 - ② 生産物は肥培管理に係る費用として、地権者が作業受託に提供する。つまり、麦・大豆の輪作をする場合、作業受託者の収入は助成金10,000円と生産物の売上に限られる。
 - ③ 水田の水利費は地権者、作物共済は作業受託者が支払う

若干の違いはあるが、概ね上記のような形態が多いことから、担い手である作業受託者の利益は、受託面積と生産量で決まることになる。

実際に集落内20haを担い手3名で受託（麦及び大豆の輪作）し、昨年の県内平均の実績（労働時間及び収量）を上げた場合のシミュレーションを試みる。その場合の機械装備の前提条件を次のようにする。なお、自己所有の機械利用については、個々で既に5haの水稲作業に利用しているものとして試算する。

① 自己所有の機械利用（3名）

トラクタ、ロータリ、ブロードキャスト、米麦用乾燥調製機一式

② 新たに購入するもの

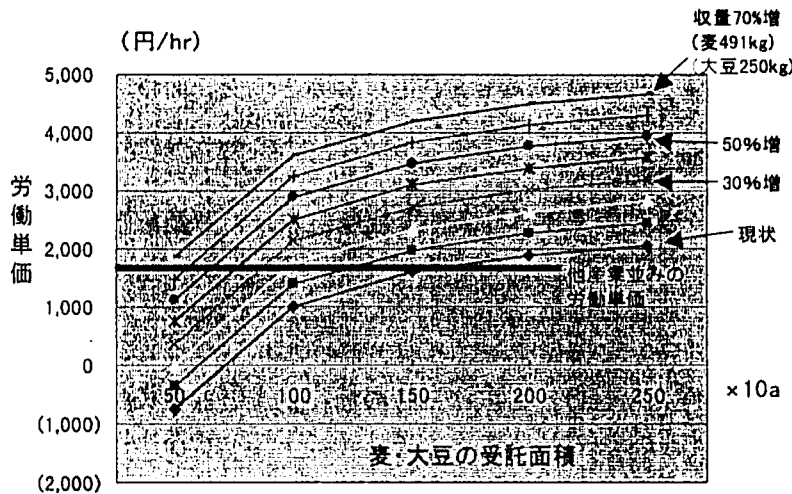
アップカットロータリ	2台	大豆コンバイン	1台
施肥播種機	2台	静置型乾燥機	2基
中耕及び培土機	1台	大豆選別機	1台
ブームスプレア	1台		

その結果は表Ⅲ-6のとおりである。3名による麦及び大豆の所得の合計は598万円であり、1人当りでは約200万円である。労働時間は大豆12.7hr/10a、麦9.4hr/10aであることから、合計で4,420hr/20ha、労働単価は1,353円/hrで他産業並みの労働単価1,722円/hrに大きく及ばない。また、所得の1/3は助成金によるものであり、生産物売上だけによる麦・大豆生産所得ではさらに労働単価は低くなることになる。

生産費の低減は収量の増加、労働時間の短縮、農機具の有効利用による固定費の抑制を合理的に結びつけることであることは何度も述べた。そこで、当面目標とすべき経営を明らかにするため実際に可能な範囲でのシミュレーションを試みる。可能な範囲とは収量では平成11年実績70%増の麦491kg/10a、大豆収量250kg、労働時間では30%の省力化（麦は40%減の5.6hr/10a、大豆は20%減の10.2hr/10a）、農機具の有効利用では25haを上限（大豆コンバインの刈取可能面積）とした。

表Ⅲ-6 麦・大豆体系の経営試算 (20ha, 麦289kg/10a, 大豆147kg/10a)

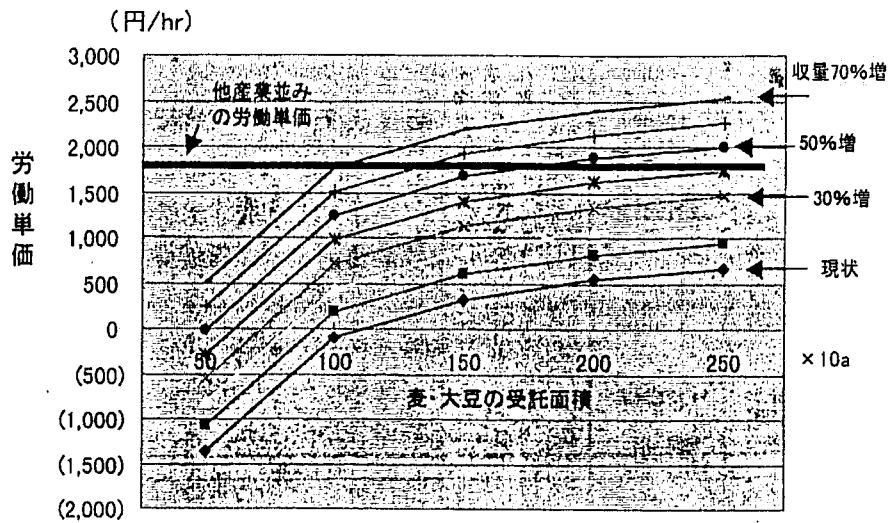
費用及び利益		売 上	
種 苗 費	932,400	麦類・大豆	10,167,818
肥 料 費	2,866,140	屑麦類・大豆	840,000
農 業 薬 剤 費	1,206,037	副 産 物	
光 熱 動 力 費	544,600	作 業 受 託	0
諸 材 料 費	56,800	助 成 金 等	
土地改良・水利費	0	(交 付 金)	4,165,000
賃借料及び料金	602,600	(水 経 助 成)	2,000,000
租税公課・諸負担	46,373	(豆 経)	0
建物及び施設費	26,900	(市町村助成)	
園芸施設費	0	大 豆 共 済 金	0
農 機 具 費	2,715,453		
生産管理費			
雇用労働費			
支払地代	0		
集出荷経費	1,978,870		
大豆安定対策加入	216,090		
計	11,192,263		
利 益 (家族労働費)			
純 利 益	5,980,555		
	17,172,818		17,172,818



図Ⅲ-3 労働時間30%省力化した場合の受託面積別労働単価 (受託者は助成金10,000円受領, 水利費は地権者支払)

図Ⅲ-3は、労働時間を30%省力化（麦40%減、大豆20%減）した場合の受託面積別労働単価の関係である。他産業並みの所得（時給賃金1,763円）を確保するためには、平成11年度実績収量でも17haの受託面積が必要となる。時給賃金とは労働対価であり、経営としての実質的な利益ではなく、最低限の収入であることから、十分な収量の確保と受託面積の拡大が受託組織の絶対条件であることが明らかである。地権者と受託者との関係が現状であれば、当面の経営目標は組織員3人で現状と比較して労働時間30%減、収量は30%増（麦376kg/10a, 191kg/10a）の20ha経営により労働単価3,000円の確保で、経営は安定すると考えられる。

また、既にこの程度の面積や労働単価を確保しているところでは、助成金の受領はなく、水利費をも受託者側が支払う（助成金は地権者の地代程度として扱う）など、「地代を除く経営受託」により十分な利益を得ることである。そのシミュレーションは図Ⅲ-4のとおりである。



図Ⅲ-4 労働時間30%省力化した場合の受託面積別労働単価
(受託者は助成金なし、水利費は受託者支払)

助成金がなく、受託者が水利費を支払う条件で他産業並みの労働単価を確保するためには、20ha規模で収量50%増(麦434kg、大豆220kg)、25ha規模で40%増(麦404kg、大豆206kg)が必要であろう。

以上より、麦及び大豆の経営目標は、組織経営体で受託する場合は、1年2作の25ha経営で麦404kg/10a、大豆206kg/10aを安定して確保することが必要である。

また、麦及び大豆の単作の場合は、さらに一層の面積拡大と収量の確保(麦450kg/10a、大豆250kg/10a)が目標となろう。

2 大豆

1) 生産コストの現状

麦及び大豆を含めた土地利用型農業の経営状況については《麦編p155》のとおりである。大規模経営21haにおいて、平成11年の宮城県の平均収量である大豆147kg/10a及び大麦289/10aを当てはめた場合、助成金等の収入により所得は増加するが、助成金等を除いた場合の経営実態は赤字になっている。

この経営体での赤字経営の要因を明らかにするため、大豆の生産費の構造を検討する。生産費とは大豆60kgを生産するための数値であり、助成金の有無に係わらず、必要な経費である。この数値を農林水産省「経営統計調査報告」の平成10年産大豆の3ha以上の経営体（全国平均）と比較してみる。

宮城県の平成11年産大豆の収量の平均値は147kg/10aで、全国平均も148kg/10aとほぼ同等であるが、60kg当りの費用合計では宮城県24,751円/60kg、全国16,043円/60kgと宮城県が54.3%高い。この増加は、全国の場合は田及び畑の平均値であるのに対し、宮城県は水田作付として試算しているため水利費が上乘せされている価額の差に等しく、これだけの差からは宮城県の生産費が特別高いとはいえない。

以上から、宮城県の大豆の生産費は経営規模水田21haの中での6ha大豆作付では、全国平均とほぼ同じ生産費になっている。

表Ⅲ-7 平成10年産大豆の生産費（宮城県の収量は平成11年産）

大豆生産費

生産量 147kg/10a

区 分	固 定 費 変 動 費 別	宮城県(転作田対象)			参 考 (農業経営統計調査 全国3ha以上平均)	
		10a当り	60kg当り	参考比60kg	10a当り	60kg当り
物 財 費	種 苗 費	3,276	1,337	166.1%	2,241	805
	肥 料 費	6,260	2,555	179.3%	3,966	1,425
	農 業 薬 剤 費	3,805	1,553	101.0%	4,280	1,538
	光 熱 動 力 費	1,057	431	84.7%	1,418	509
	諸 材 料 費	284	116	275.8%	117	42
	土 地 改 水 利 費	8,000	3,265	908.8%	1,000	359
	賃 借 料 及 び 公 課	1,513	618	65.7%	2,618	941
	諸 担 保 費	398	162	66.1%	684	246
	建 物 賃 借 費	0	0	0.0%	944	339
	修 理 費 等	0	0	0.0%	104	37
	農 機 具 賃 借 費	14,135	5,769	274.9%	5,841	2,099
	修 理 費 等	1,592	650	87.3%	2,071	744
	生 産 管 理 費			0.0%	152	55
物 財 費 計	40,320	16,457	180.1%	25,436	9,139	
看 板						
労 働 費	変 動 費	20,320	8,294	120.1%	19,218	6,905
費 用 合 計		60,640	24,751	154.3%	44,654	16,043
副 産 物 価 格		0	0		246	88
生 産 費 (副産物価額差引)		60,640	24,751	155.1%	44,408	15,955
支 払 利 子					638	229
支 払 地 代		31,000	12,653		6,587	2,367
支 払 利 子 地 代 算 入 生 産 費		91,640	37,404	201.6%	51,633	18,551
自 己 資 本 利 子		1,181	482		1,915	688
自 作 地 地 代					4,881	1,754
全 算 入 生 産 費		92,821	62,637	298.4%	58,429	20,992

注1)労働単価は農林水産統計手法と同じく、「毎月労働統計調査」(労働省)の製造業等に属する5~29人規模の事業所の賃金データを基に算出した労働単価により評価し、平成10年産大豆は 1,722円/hr を利用した。

注2)参考は農林水産省「農業経営統計調査報告」から大豆3ha以上の平均値を利用し、平均収量は148kg/10a 労働時間は11.8時間/10aである。

想定した主な機械：トラクター2台、汎用コンバイン、施肥播種機、
カルチベータ、大豆選別機等

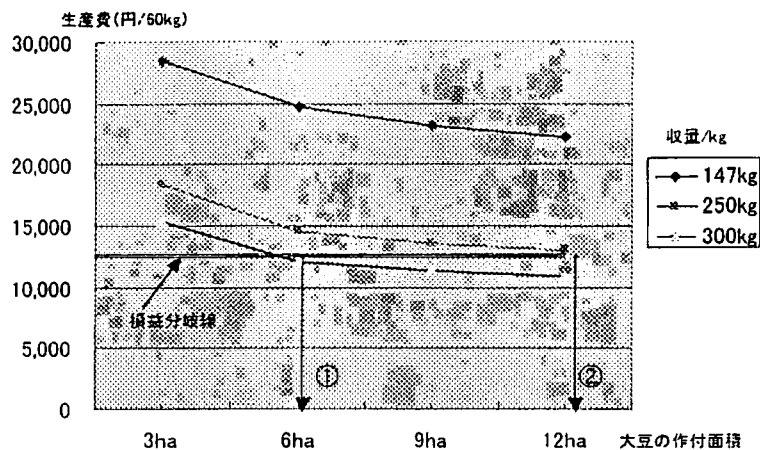
2) コスト低減に向けた体制整備 (シミュレーション)

コスト低減は収量、労働時間、物財費を合理的に組み合わせることである。この組合せから最大の利益(限界利益)を得るためには、

$$\begin{aligned} \text{売 上} &= \text{利 益} + \text{変 動 費} + \text{固 定 費} \\ \text{利 益} &= \text{売 上} - (\text{変 動 費} + \text{固 定 費}) \\ \text{限界利益} &= \text{売 上} - \text{変 動 費} \end{aligned}$$

であり、固定費が0(ゼロ)の場合に利益は最大になる。変動費(栽培面積を増やせば比例して増加する費用)の低減は肥料や農薬などの減少であり減収の要因にもなるため軽減はできないが、固定費(栽培面積に係わらず概ね一定の費用)である機械等の利用の最大化は低コストの絶対条件となる。そこで、シミュレーションの条件として収量目標を圃場整備地区の排水対策が完了した圃場を対象として250kg~300kg/10a、労働時間は全国3ha以上経営の平均値11.16時間/10aとした場合の生産費の試算を試算することで経営として成立つ栽培面積を試算する。但し、ここでの生産費は物財費に労働費を含め、副産物価格を差し引いた生産費であり、地代等を含めないことにする。

大豆単価をトモユタカ6,018円/60kg（補填基準価格）とし、交付金8,350円、特別措置150円、販売手数料を2,300円/60kgとした場合の農家手取額は60kg当り12,200円で、図の損益分岐線を上回れば利益が上がり、以下であれば赤字ということである。この場合、平成11年の生産量147kg/10aでは自立経営は難しい。収量が250kg/10aでは12ha大豆作付した場合（図の①）であり、収量が300kg/10aでは約6ha（図の②）で損益分岐線を越えることになる。



図Ⅲ－5 収量及び栽培面積別生産費

この図は、個別経営21ha（うち6haを大豆・麦の輪作）を基準としており、②の場合は、水田15ha、麦豆12ha輪作の合計27haで経営が成立することになる。このシミュレーションは個別経営体を想定しているため、この面積の場合、基本的には個別経営体（2名程度）では労働時間での限界と降雨等による作業リスクが考えられるため、適期作業を行い基本技術を励行するのであれば、大豆・麦等の畑作目部分においては1戸12haの目安で組織化、協業等の方式を取れば可能となるであろう。

このシミュレーションは、地代を考慮していない数値である。地代を考慮するのであれば損益分岐線はさらに2,000円程度（収量250kg/10aの場合）上昇する。従って助成金等を考慮せず、将来に向けて大規模水田農業経営を目指すには、1戸当り大豆栽培で12ha（輪作の場合）と300kg/10aの収量を目指す必要がある。これは実際可能な数字であり、早急に確立しなければならない数字でもある。

以上から、個別経営体での借地経営では、助成金等を考慮しない場合、大規模な経営面積と大幅な収量増が求められることから、水田農業経営確立対策期間内で十分な経営の体質強化を図る必要がある。

一方、宮城県の場合、個別経営体での借地経営よりも、集落一丸となって麦及び大豆の本作に取組んでいる事例が多く認められる。この事例及びその分析に当っては《麦編p160》を参照されたい。